

平成26年度事務事業評価結果一覧

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当 グループ	平成26年度(H25事務事業)評価結果		
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)
1	広報常陸大宮お知らせ版作成事業	政策審議室	秘書広聴課	秘書広聴・広報G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	現在も市政情報を迅速に提供することに努めているが、今後とも市民にわかりやすい情報を積極的に発信していく。
2	高部烏山間代替バス運行負担金事業	政策審議室	企画政策課	企画政策G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	近隣市を結ぶ路線であり、現行の路線を維持できるように利用促進に取り組んでいく。運賃の見直しについては、市内循環交通システム全体として、運営主体である那須烏山市と連携しつつ見直しを検討していく。
3	予約制乗合タクシー運営事業費補助事業	政策審議室	企画政策課	企画政策G	A 必要性・効果が高い	A 拡充	本格運行より3年以上が経過し、市民への定着も進んでいる。今後は市内公共交通全体の見直しの中で、利用範囲の拡大など制度の拡充を図っていく。利用者負担の変更については、市内循環交通システム検討委員会において、市民バスや福祉タクシー等他の公共交通全般の見直しを図っていく中で、必要に応じて見直しを図っていく。
4	自主研修関係事務	総務部	総務課	職員G	A 必要性・効果が高い	A 拡充	人事評価制度の導入について、平成27年度試験運用、平成28年度本格運用が予定されており、この制度を運用する知識、考え方について、全庁的な研修が必要になる。
5	地域情報通信基盤施設管理事業	総務部	総務課	情報・統計G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	最終目標を達成するためには加入促進への積極的な取り組みが必要であり、サービス提供事業者と連携した加入促進策(市広報紙等への掲載、加入促進チラシの作成及び各戸配布、タブレット端末体験会の開催、加入者への中古パソコン無料配布など)を検討し実施する必要がある。
6	行政評価(事務事業評価)実施事業	総務部	総務課	行政改革推進G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	事業の必要性、費用対効果等を総合的に評価することで、事務の効率化やPDCAサイクルの確立等に繋がるものと考えられるため、現行どおり実施していく。 なお、今後は、より実効性を高めるため、関連部署とも調整しながら、事務事業増減のバランスを保つ仕組みとしての評価手法を検討していきたい。
7	職員提案奨励事業	総務部	総務課	行政改革推進G	B 必要性・効果がある	C 見直し	過去の提案と重複する事項については提案の対象外としているが、提案審査はその時点での市の施策の方向性等の視点から採否を審査するため、提案対象外を過去3年以内の提案と重複するものに限定する等、運用方法を随時見直ししながら提案件数の増加を図っていきたい。

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当 グループ	平成26年度(H25事務事業)評価結果		
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)
8	普通財産管理事務	総務部	財政課	管財G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	現行どおり普通財産として維持、管理している土地の除草、建物については、必要に応じて修繕等に対応して行く。また、貸付や売却可能物件の処分について積極的に検討し財源の確保にも繋げていく。
9	市税等口座振替事務	総務部	税務徴収課	徴収推進G	A 必要性・効果が高い	A 拡充	現在の口座振替事務、コンビニ納付に併せて、今後は、近隣市町村の状況等を調査し、クレジットカード納付やインターネット納付の導入などを検討しながら、収納率向上対策を推進していく必要がある。
10	常陸大宮市国際交流協会事業	市民部	市民協働課	市民協働G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	若年層の協会加入促進を図り、新事業への取り組みなど、事業の形骸化を抑制し、これからの社会情勢への変化に速やかに対応する体制づくりを図るものとし、市内に在住する外国人の更なる生活支援を行っていくものとする。
11	地域活性化交付金交付事務	市民部	市民協働課	市民協働G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	自治活動の活性化と市民主体の活力ある地域社会の確立を図ることを目的とした交付金であり、現に受益者負担金を伴い、三世代交流や地区集会所の維持管理など地域コミュニティの活性化に寄与されているため現行どおりとする。
12	市女性団体連絡会関係事業	市民部	市民協働課	市民協働G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	女性活動を推進する上で、各団体が連携を図り、情報交換を行うなど、男女共同参画社会を形成する上で、必要な事業である。今後も補助金の交付にあたっては、事業内容を十分に精査し、適正に執行できるように対応する。
13	オカリーナの森自主事業	市民部	市民協働課	地域づくり支援G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	オカリーナの森を拠点として音楽会や音楽・芸術を楽しむ人のイベント開催等の都市間交流が行われており、その有用性は高く、現行どおり事業展開していく。
14	移住促進事業	市民部	市民協働課	地域づくり支援G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	空き家移住は今後も実効性が高いが、現状では紹介可能物件が少なく(所有者意向、状態が悪い・廃屋含む)、双方の希望に合わないケースも多いほか、相談者が近隣地域に溶け込めるかの見極めも重要である。今後は、個人や業界団体などと連携した取り組みを検討していく。
15	エコオフィスプラン推進事業	市民部	環境課	環境推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	手法も妥当であり、継続して取り組むことにより一定の効果をえられるため。

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当 グループ	平成26年度(H25事務事業)評価結果		
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)
16	スズメ蜂等駆除事業	市民部	環境課	環境推進 G	B 必要性・効果がある	B 現行ど おり	個別項目の評価結果(個人所有物に営巣した駆除の受益者負担の見直し余地がある)のように見直せる部分もあるが、市民の安全確保を優先し、当面は現行どおりとする。
17	防犯カメラ設置事業	市民部	安全まちづくり推進課	安全まちづくり推進 G	A 必要性・効果が高い	A 拡充	当初は常陸大宮駅前駐輪場を対象としたものであったが、他駅への設置を要望する意見があったため、年度をおって、順次市内各駅の駐輪場等へ設置していく。
18	防犯灯管理事業	市民部	安全まちづくり推進課	安全まちづくり推進 G	A 必要性・効果が高い	C 見直し	防犯灯の適正な設置・修繕を継続して行っていくとともに、LED化を推進し、コスト削減を図る。
19	防災訓練実施事業	市民部	安全まちづくり推進課	安全まちづくり推進 G	A 必要性・効果が高い	B 現行ど おり	現在の手法・取組は妥当であり、住民意識の高揚、関係機関の連携強化にも従来どおりの効果があった。 今後も市内5地域を回ってその地域にあった防災訓練を計画する。
20	常陸大宮市社会福祉協議会活動支援事業	保健福祉部	福祉課	社会福祉 G	A 必要性・効果が高い	B 現行ど おり	社会福祉協議会への補助事業は必要性が高く、効果が高いため現行どおりとする。
21	精神障害者医療福祉助成事業	保健福祉部	福祉課	社会福祉 G	A 必要性・効果が高い	B 現行ど おり	精神疾患については年々増加傾向にあり、入院者が減少しないのも問題点となっている。 継続的に通院することにより、地域生活で自立して生活していくためにも、制度の必要性は高い。 なお、制度については広報紙、HP等での周知について検討する。
22	常陸大宮市地域自立支援協議会運営事業	保健福祉部	福祉課	社会福祉 G	A 必要性・効果が高い	B 現行ど おり	障害者を支援するため市が社会福祉協議会に委託し、年2回の地域自立支援協議会で相談内容及び事例について情報を共有するため市が関与すべき事業であるので現行通りとする。障害者は、よりよいサービス等を求めているので、自立支援協議会のあることを周知していく必要がある。
23	次世代育成支援地域行動計画推進事業	保健福祉部	福祉課	子ども福祉 G	A 必要性・効果が高い	B 現行ど おり	次世代育成支援地域行動計画後期計画が平成26年度で終了するが、子ども子育て支援事業計画の中で事業内容を踏襲する予定。

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当 グループ	平成26年度(H25事務事業)評価結果		
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)
24	障害児保育事業	保健福祉部	福祉課	子ども福祉G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	軽度の障害児受け入れに対しての事業拡大も必要かと思われるが、現段階では現状維持は必須である。
25	ひとり暮らし老人等住宅用火災警報器設置事業	保健福祉部	介護高齢課(福祉事務所)	介護・高齢者福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	ひとり暮らしの高齢者及び要援護高齢者等に対する不安の軽減と、緊急事態の救助活動の迅速化のため現行どおり取り組む方針である。
26	長寿者褒章事業	保健福祉部	介護高齢課(福祉事務所)	介護・高齢者福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	100歳到達者・100歳以上の長寿者全員を褒章することで、長寿を祝い、広く市民の敬老精神の高揚を図るため現行どおり取り組んでいく方針である。
27	老人保護措置事業	保健福祉部	介護高齢課(福祉事務所)	介護・高齢者福祉G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	老人福祉法に基づき、現行どおり介護の措置等が必要な者について、その心身等の状況等に応じて、最も適切な処遇が受けられるよう取り組んでいく方針である。
28	健康づくり推進員活動事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	地区組織活動を効果的に活用した健康づくり事業は今後も必要である。 推進員が受診率向上の担い手として活動を支援する事や、健診説明会の実施時期・会場の集約等、推進員の参加や事業の効率化を見込んだ事業計画を、実施する方向で検討する。
29	健康カレンダーの作成・配布事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	市民一人ひとりの健康への意識高揚を図る手段の一つとして、毎日目にするカレンダーを使用することは有効であると思います。しかし、少ないコストで最大の効果を発揮できるような代替案なども並行して考えていきます。
30	親子教室(リトルワンズ)事業	保健福祉部	健康推進課	健康推進G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	児が小集団の経験を積むことができ又、児の情報を保育所等と共有することで、児の成長に合わせた継続的な支援ができています。児の成長に合わせた保護者の対応も実践できているため、現行どおりとする。
31	新規就農者総合支援事業	経済建設部	農林課	農林畜産振興G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	新規就農者の支援・育成に効果的であるため、現行どおりとする。

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当 グループ	平成26年度(H25事務事業)評価結果		
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)
32	木造住宅建設助成金 交付事業	経済建設部	農林課	農林畜産 振興G	A 必要 性・効果 が高い	B 現行ど おり	市産材の利用促進及び地域産業の育成に 効果が高い事業であるため、現行どおりとす る。
33	水稻病害虫共同予防 事業	経済建設部	農林課	農林畜産 振興G	A 必要 性・効果 が高い	B 現行ど おり	農業による環境汚染防止及び安全かつ適正 な農業使用の推進に効果的であるため、現 行どおりとする。
34	2川(2000)愛ある特 産品づくり事業	経済建設部	商工観光 課	商工観光 G	B 必要 性・効果 がある	B 現行ど おり	2川(2000)愛ある特産品(鮎・椎茸をメイン食 材)として開発・選定を行った9品目につい て、「あゆのぼり」等を活用して啓発するとと もに、今後はレシビの普及に努めていく。
35	住宅リフォーム資金補 助金交付事務	経済建設部	商工観光 課	商工観光 G	B 必要 性・効果 がある	B 現行ど おり	現時点では、緊急経済対策として効果が高 いため、現行どおりとするが、平成23年度よ り3年の期間的な経済対策事業として開始し た経緯もあるため、各年度ごとの実績状況等 を勘案し、ある程度の期間で事業の見直し等 を実施する必要がある。
36	常陸大宮ふるさとB級 グルメグランプリ補助 金交付事務	経済建設部	商工観光 課	商工観光 G	B 必要 性・効果 がある	C 見直し	商工会が実施する事業に対しての補助であ るが、事業開始から3年が経過し、市内で毎 年開催されるイベントとして定着してきてい る。今後は、事業としての自立を図っていく必 要があることから、会場の収容人数・駐車場 の拡大について検討を行い、来場者数の増 加や出店料の見直しなどの自主財源の確保 に取り組むよう、働きかけを行う。
37	企業誘致推進事業	経済建設部	商工観光 課	企業誘致 推進G	A 必要 性・効果 が高い	A 拡充	更なる企業誘致を目指し、県や関係機関との 連携を図りながら、市独自の優遇制度強化を し、誘致を推進していく必要がある。
38	木造住宅耐震診断士 派遣事業	経済建設部	都市建設 課	都市整備 G	B 必要 性・効果 がある	D 縮小	木造住宅耐震診断士派遣事業の実施に当 たっては、市の広報及びホームページなどで 周知をしているところであるが、年々申込が 減少しており、今後は今までの申し込み状況 を勘案して、事業費については縮小してい きたい。
39	浄水場施設見学受入 事務(上水)	上下水道 部	水道課	業務第一 G	B 必要 性・効果 がある	B 現行ど おり	現行どおり、各学校の要望に沿って施設見 学の受入れを実施し、水道水の有効利用の 促進に努める。 なお、児童数の減少に伴い、リーフレット等 の作成頻度を見直し事業費の削減を図って いく。

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当 グループ	平成26年度(H25事務事業)評価結果		
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)
40	小・中学校通学対策事業	教育委員会事務局	教育総務課	教育総務G	A 必要性・効果が高い	A 拡充	平成27年4月には、美和中学校・緒川中学校が統合により明峰中学校となるため、現在スクールバスを運行していない美和中学校生徒を新たにこの事業の対象に加え取り組みます。
41	奨学資金貸与事業	教育委員会事務局	教育総務課	教育総務G	A 必要性・効果が高い	A 拡充	現行の奨学資金貸与事業を継続し、更に、常陸大宮市の推進する郷育立市構想の趣旨である教育を最優先としたまちづくり、郷土でも輝くことのできる人づくりに資するため、給付型奨学金制度を創設し、学資の支援を行うことにより、有為な人材の育成を図る。
42	学校教育指導員配置事業	教育委員会事務局	学校教育課	学務G	A 必要性・効果が高い	A 拡充	きめ細かな指導体制を確立し、特色ある教育内容の充実を図るため必要性が高く、学校側からの要望もあることから全校配置若しくは現行以上の指導員を配置したい。
43	学校施設整備事業	教育委員会事務局	学校教育課	施設G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	今後も継続して耐震補強・大規模改修工事及び改築工事により、児童生徒が安全・安心して活動できる教育環境を整備する。
44	スクールカウンセラー配置事業	教育委員会事務局	学校教育課	指導室	A 必要性・効果が高い	A 拡充	現在は2週に1度訪問する形となっている。現在の教育的環境(いじめや自殺、家庭内による虐待等)を考えると週1回の訪問を希望する。
45	郷育立市づくり・地域力活用基礎学力支援プラン推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	指導室	A 必要性・効果が高い	A 拡充	新規事業「常陸大宮っ子学力アップ推進事業」の施策の1つとして組み入れ、市内全小学校に拡充して実施していきたい。
46	預かり保育の推進事業(美和幼稚園)	教育委員会事務局	学校教育課	美和幼稚園	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	保護者の就労状況や園児数により利用者がその年により大きく異なる。特に通年利用者が増えているのが現状である。幼児の心身の健全な発達を促す生活を補完するため保育内容については、生活の充実、保護者のニーズに応じた子育て支援を柔軟に対応していきたい。
47	預かり保育推進事業(おがわ幼稚園)	教育委員会事務局	学校教育課	おがわ幼稚園	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	保護者の就労状況や子育て環境、園児数等で利用者数の変動はあるが、預かり保育に関する要綱に基づき進める中で、幼児の心身の健全な発達を促す生活を補完し、保育内容の充実に努め、保護者のニーズに応えた子育て支援を図るために柔軟性を持って対応していくものとする。

整理番号	事務事業名 (評価対象事業)	部(局)	課	担当 グループ	平成26年度(H25事務事業)評価結果		
					総合評価	今後の方針 (方向性)	取組内容(改善内容)
48	郷育立市づくり・生涯学習推進事業	教育委員会事務局	生涯学習課	生涯学習G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	「郷育立市」として、現行どおり郷土の誇れるものやかえがえのないものから学ぶ教育を推進していく。今後、体験活動内容の更なる充実を図りながら事業を展開していく。
49	放課後子ども教室事業	教育委員会事務局	生涯学習課	生涯学習G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	参加登録児童数も多く保護者から継続の要望も多いため、現行通り事業を実施していく。また、5年間で30万人分の学童保育の受け皿を増やすこと等を掲げた国策定の「放課後子ども総合プラン」に基づき、福祉部門(保育関係)との連携の手法についても今後は検討していきたい。
50	成人式実施事業	教育委員会事務局	生涯学習課	生涯学習G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	成人式典の開催にあたっては、現行どおり新成人自らが実行委員会を組織し、企画・運営する手法で実施し、式典の内容については、毎年工夫をしながら参加率の向上を図っていききたい。
51	社会体育施設管理事業	教育委員会事務局	生涯学習課	スポーツ推進G	B 必要性・効果がある	B 現行どおり	スポーツ活動を通して市民の健康づくりなどを推進していく上で、その中核の一つとなる施設であり、指定管理者制度を活用し、現行どおり適切かつ効率的な施設の管理運営を行っていく。
52	0歳児読書推進事業(図書情報館)	教育委員会事務局	生涯学習課	図書情報館	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	ブックスタート事業を広く市民に周知するため、会合など様々な機会を活用し、啓発活動をさらに進めていきたい。そして、より多くの親子にブックスタートパックを配付することで、読書活動の推進と図書情報館の利用率向上を図っていききたい。
53	公民館講座開催事業	教育委員会事務局	生涯学習課	公民館G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	現在受講生の多くが高齢者という状況にある。今後幅広い世代の参加者を増やしていくため、アンケート調査を行い、より利用者ニーズに沿った講座を取り入れて行く。
54	防火水槽(消火栓を含む)整備事業	消防本部	総務課	地域消防G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	これまで基準となる防火水槽の形状のみで事業を推進してきたが、平成26年度から設計業務を委託し、要望箇所の地形に合わせて設計することにより消防水利が必要とされる場所に施工が可能となった。今後も、地元の要望等を踏まえ、適正配置をしていく必要がある。
55	農地流動化助成事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農地農政G	A 必要性・効果が高い	B 現行どおり	中核農家等の育成に加え、遊休農地増加の未然防止にも繋がるため、現行のとおり事業を継続する必要がある。